様式第２号

事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	都市計画道路東町線整備事業			コード	141106
２ 担当部課	部等	建設水道部	課等	都市計画課	作成者 真 田 健

３ 事業概要	目的体系 基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
	政 策	交通網の整備	施 策	道路の整備
	予算科目	東町線整備事業費□予算なし）	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		国道20号及びバイパス、142号バイパスへのアクセスと市街地を結ぶ幹線道路であり、権利者の合意を得る中事業推進を図る。
目的	対象者	道路沿線住民及び道路利用者
	意 図	道路及び歩道の新設により、通行車両、歩行者の安全で円滑な都市交通を確保する。

５ 事業の必要性

＊事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由

国道20号、142号バイパスが供用されたことに伴い、アクセスする道路として現国道20号までについて、安全で円滑な都市交通の確保が必要である。

６ 事業の全体計画

＊各年度の取組計画

予定全体事業費	1,406,000,000 円	事業期間	H15～
26年度まで	第2期事業区までの供用及び第3期事業区（今井旧道～国道20号）の用地買収に向けての交渉		
27年度	第3期事業区（今井旧道～国道20号）の事業化に向けての権利者対応		
28年度	〃		
29年度以降	〃		

７ 事業の実施内容

＊各年度の進捗状況

26年度まで	第2期事業区までの完成、供用開始 第3期事業区の事業反対者への協力依頼
27年度	第3期事業区の事業反対者への協力依頼
28年度	〃
前年度の課題への対応	事業に賛同を得られない権利者への継続的な交渉

8 コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
① 直接事業費		954,500,000	0	0	0
経常経費		0	0	0	0
臨時的経費		954,500,000	0	0	0
＊臨時的経費の説明		用地補償及び工事請負費他			
② 人件費			400,000	400,000	400,000
正規職員の人数（人）			0.05	0.05	0.05
③ 合計コスト（①＋②）		954,500,000	400,000	400,000	400,000
前年度比				100.0%	100.0%
財源内訳	一般財源	203,200,000	400,000	400,000	400,000
	特定財源	751,300,000	0		
＊特定財源の説明		地方特定道路事業債			

●事業の評価（CHECK）

9 事業の進捗状況

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
進捗率	直接事業費の執行率				
	その他の進捗率	67.9%	67.9%	67.9%	
	＊その他の進捗率の説明				

事業をとりまく環境変化		
	今まで	（これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと） 平成21年度の第2期事業区間の完成により、第1事業区間と合わせて広域幹線道路、国道20号バイパスから今井旧道間が供用開始された。
	今後	（29年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること） 国道20号、142号バイパスのアクセス道路として、また、地域の土地利用のためにも第3期事業区間（今井旧道～国道20号間）の早期完成、供用が求められる。

●改善の内容（ACTION）

10 今後の課題と対応策

今後の課題	（環境変化を考慮して事業を進めていく上で、29年度以降に課題になること） 今まで強固に反対していた地権者が一定の理解を示してきているため、継続的な交渉により、事業化を図っていきたい。
課題への対応策	（上記の課題をふまえて29年度に実施する、具体的な対応方法） 地元区や関係者とも協力しながら事業進捗を図る

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B